



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳
 問合せ先責任者(役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,209	19.8	2,477	112.4	2,518	106.5	1,712	105.3
30年3月期第2四半期	11,022	1.2	1,166	43.1	1,219	56.0	834	59.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,708百万円(72.2%) 30年3月期第2四半期 992百万円(161.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	77.91	—
30年3月期第2四半期	37.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,664	23,718	74.9
30年3月期	29,336	22,163	75.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,718百万円 30年3月期 22,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
31年3月期	—	7.00			
31年3月期(予想)			—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	3.2	3,600	1.1	3,700	1.0	2,600	△1.0	118.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,587,421株	30年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,609,583株	30年3月期	3,609,451株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	21,977,917株	30年3月期2Q	21,979,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、記録的な自然災害が各地で立て続けに発生し、インバウンド需要の減速が危惧されるなど、景気の下振れリスクはあったものの、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景とした設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復基調が継続するなど、景気拡大の裾野が広がり、好景気持続の可能性が高まりつつあります。

一方、世界経済は、米国は完全雇用環境に加えて税制改革効果等により好調に推移し、中国は構造改革や米国との貿易摩擦による景気失速の対策として、インフラ投資拡大や金融緩和策等を実施し、景気の減速ペースは小幅に踏みとどまりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132億9百万円と前年同四半期に比べ21億86百万円の増収となり、営業利益は24億77百万円と前年同四半期に比べ13億11百万円増加し、経常利益は25億18百万円と前年同四半期に比べ12億99百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、17億12百万円と前年同四半期に比べ8億78百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、世界景気の回復を背景に主要得意先である鉄鋼メーカーやセラミックス関係等の需要が旺盛だったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億61百万円となり、前年同四半期に比べ23億68百万円の増収、セグメント利益は28億88百万円となり、前年同四半期に比べ14億0百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が少なかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億47百万円となり、前年同四半期に比べ1億81百万円の減収、セグメント利益は2億63百万円となり、前年同四半期に比べ42百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前期末から引き続き、中国の環境規制による耐火物原料の供給不安に対応した結果、資産合計、負債合計、純資産合計が増加しました。それぞれの状況は次の通りであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、316億64百万円であり、前連結会計年度に比べ23億27百万円増加しました。これは主として、電子記録債権の減少5億19百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加9億16百万円、製品の増加8億41百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億42百万円、現金及び預金の増加2億77百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、79億46百万円であり、前連結会計年度に比べ7億73百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加6億45百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、237億18百万円であり、前連結会計年度に比べ15億54百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加15億58百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は74.9%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28億18百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より7億82百万円減少いたしました。

これは、前期に引き続き、中国の環境規制による原料調達難が予想されるために、原材料等の備蓄を進めた結果であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は8億62百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は12億7百万円の資金の使用)。これは主に、たな卸資産の増加15億27百万円、法人税等の支払額8億84百万円等があるものの、税金等調整前四半期純利益25億16百万円、仕入債務の増加4億77百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての獲得した資金の増加は、税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加額の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4億20百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比44百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億15百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億57百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比42百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額1億52百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、配当金の支払額が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最新の経営環境等を踏まえ、平成30年8月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,434	2,918,684
受取手形及び売掛金	10,072,115	10,988,582
電子記録債権	1,379,591	860,117
製品	3,171,533	4,012,760
仕掛品	497,518	619,162
原材料及び貯蔵品	4,235,433	4,777,467
その他	219,416	114,134
貸倒引当金	△10,306	△1,800
流動資産合計	22,206,737	24,289,109
固定資産		
有形固定資産	4,492,918	4,725,842
無形固定資産	39,400	36,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,305	2,489,673
その他	167,754	172,440
貸倒引当金	△22,137	△48,600
投資その他の資産合計	2,597,922	2,613,513
固定資産合計	7,130,240	7,375,847
資産合計	29,336,978	31,664,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,647,067	2,292,071
電子記録債務	1,646,543	1,465,908
未払法人税等	976,594	884,896
賞与引当金	—	318,950
役員賞与引当金	24,100	10,992
その他	1,526,524	1,614,416
流動負債合計	5,820,829	6,587,235
固定負債		
退職給付に係る負債	1,331,695	1,342,733
その他	21,124	16,816
固定負債合計	1,352,819	1,359,549
負債合計	7,173,649	7,946,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	17,314,729	18,873,122
自己株式	△693,177	△693,282
株主資本合計	21,026,538	22,584,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,378	970,731
繰延ヘッジ損益	△7,135	421
為替換算調整勘定	272,896	229,272
退職給付に係る調整累計額	△78,348	△67,078
その他の包括利益累計額合計	1,136,790	1,133,346
純資産合計	22,163,328	23,718,171
負債純資産合計	29,336,978	31,664,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,022,943	13,209,258
売上原価	8,796,934	9,652,620
売上総利益	2,226,009	3,556,638
販売費及び一般管理費	1,059,631	1,079,162
営業利益	1,166,377	2,477,475
営業外収益		
受取利息	4,054	3,624
受取配当金	32,969	35,322
不動産賃貸料	8,913	9,072
その他	9,650	10,629
営業外収益合計	55,588	58,649
営業外費用		
支払利息	243	220
為替差損	518	15,471
その他	1,521	1,460
営業外費用合計	2,283	17,152
経常利益	1,219,681	2,518,972
特別利益		
固定資産売却益	246	144
特別利益合計	246	144
特別損失		
固定資産除却損	1,592	2,297
特別損失合計	1,592	2,297
税金等調整前四半期純利益	1,218,335	2,516,818
法人税、住民税及び事業税	394,421	834,920
法人税等調整額	△10,197	△30,340
法人税等合計	384,223	804,580
四半期純利益	834,112	1,712,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,112	1,712,238

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	834,112	1,712,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,155	21,353
繰延ヘッジ損益	3,043	7,556
為替換算調整勘定	△11,437	△43,623
退職給付に係る調整額	10,516	11,269
その他の包括利益合計	158,277	△3,443
四半期包括利益	992,390	1,708,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,390	1,708,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,218,335	2,516,818
減価償却費	291,871	312,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,174	19,171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,452	11,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311,800	318,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,908	△13,108
受取利息及び受取配当金	△37,024	△38,946
支払利息	243	220
固定資産売却損益 (△は益)	△246	△144
固定資産除却損	1,592	2,297
売上債権の増減額 (△は増加)	83,457	△407,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,330,193	△1,527,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	360,493	477,749
その他	△680,331	36,957
小計	△822,536	1,708,577
利息及び配当金の受取額	37,024	38,946
利息の支払額	△243	△220
法人税等の支払額	△421,305	△884,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,061	862,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△378,736	△415,459
有形固定資産の売却による収入	7,818	344
投資有価証券の取得による支出	△5,195	△5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,113	△420,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△735	△105
配当金の支払額	△109,599	△152,975
その他	△4,673	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,008	△157,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,531	△7,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,699,714	277,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,300,881	2,541,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,601,167	2,818,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,093,215	1,929,727	11,022,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,093,215	1,929,727	11,022,943
セグメント利益	1,488,388	306,090	1,794,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,479
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△628,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,166,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,461,420	1,747,838	13,209,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,461,420	1,747,838	13,209,258
セグメント利益	2,888,920	263,997	3,152,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,152,917
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△675,441
四半期連結損益計算書の営業利益	2,477,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。